

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和5年度実施計画分)

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
1	福祉局臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰が続いている状況を踏まえ、低所得世帯の負担を軽減する。	R5.4	R5.12	7,123,890	7,123,890	・対象世帯数: 276,000 世帯 ・支給件数: 237,463世帯 ・支給率: 86%	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯などに給付金を届けることにより経済的負担を軽減することができた。
2	福祉局臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】(事務費)	コロナ禍における物価高騰が続いている状況を踏まえ、低所得世帯の負担を軽減するにあたって必要な事務経費。	R5.4	R5.12	785,443	785,443	・対象世帯数: 276,000 世帯 ・支給件数: 237,463世帯 ・支給率: 86%	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯などに給付金を届けることにより経済的負担を軽減することができた。
7	子ども未来局子ども発達支援課	障がい児施設給付費等(投資)	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている障がい児福祉サービス事業所等への支援。	R5.4	R6.3	12,452	12,452	補助金交付申請施設数 119件	申請のあった全ての事業所に光熱費等を助成することで、負担を軽減させ、サービスの質の維持を図ることができた。
8	子ども未来局運営支援課	保育所の物価高騰対策支援事業	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等への支援。	R5.4	R6.3	86,802	49,096	・申請件数503件 ・補助件数503件	申請のあった全ての保育所等に光熱費等を助成することで、負担を軽減させ、サービスの質の維持を図ることができた。
9	子ども未来局子ども家庭課	児童養護施設等	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている児童養護施設等への支援。	R5.4	R6.3	10,726	10,726	・申請件数 105件 ・補助件数 105件	申請のあった全ての児童養護施設等事業者等に光熱費等を助成することで、負担を軽減させることができた。
10	福祉局事業者指導課	介護施設等物価高騰対策(高齢)	光熱費、燃料費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける高齢者福祉施設等に対して支援を実施するもの。(R5年度内に前期・後期に分けて2回実施)	R5.8	R6.3	1,281,749	1,182,025	令和5年度実績 ①申込数・交付額 入所 803施設 1,000,543,900円 通所 771事業所 215,699,300円 訪問 1,283事業所 53,568,600円 ②交付総額 1,269,811,800円	光熱費、燃料費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受けた高齢者福祉施設等の負担軽減に効果があった。
11	福祉局障がい福祉課	介護施設等物価高騰対策(障がい)	光熱費、燃料費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける障がい者支援施設等に対して支援を実施するもの。(R5年度内に前期・後期に分けて2回実施)	R5.8	R6.3	159,048	159,048	・補助金交付事業所数: 862件 ・交付総額: 153,079,000円	光熱費、燃料費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受けた障がい者支援施設等の負担軽減に効果があった。
12	福祉局保護課	保護施設等物価高騰対策	光熱費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける保護施設等に対して支援を実施するもの。(R5年度内に前期・後期に分けて2回実施)	R5.8	R6.3	6,288	6,288	・事業者数: 2 ・支給金額: 6,288,400円	光熱費及び食料品費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受けた保護施設等の負担軽減に効果があった。
13	環境局脱炭素社会推進課	省エネ家電買い換えキャンペーン	省エネ家電の購入に対する補助事業を実施し、コロナ禍において物価高騰に直面する福岡市の各家庭における電力使用料金の負担軽減とともに、CO2排出量削減を図るもの。	R5.8	R6.1	472,908	472,908	・補助金交付数 15,419世帯 ・補助金交付額 447,183千円 ・CO2削減量 1,009.04トン-CO2	省エネ家電の購入を促進し、市民のエネルギー費用負担軽減や二酸化炭素の排出量の削減に寄与した。
14	経済観光文化局地域産業支援課	全市版プレミアム付商品券	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者にプレミアム付商品券の購入機会を提供することで、生活者の負担を軽減するとともに消費を喚起し市内事業者の売り上げ減少を回復する取り組みとして、福岡商工会議所等が実施する全市版プレミアム付電子商品券事業を支援するもの。(本事業(第4弾増額分)は、令和4年度から繰り越した予算で実施していた事業の増額分)	R5.6	R6.3	1,167,793	1,167,793	・登録店舗数: 6,981店 ・商品券利用率: 99.91%	第4弾における商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、91.4%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果があった。
15	経済観光文化局経営支援課	バックオフィス業務効率化	コロナ禍から経済活動の正常化が進む中、物価高騰等に対応する事業者の生産性向上を図るため、経理事務を中心としたバックオフィス業務のデジタル化を支援する。	R5.7	R6.3	74,240	74,118	・各種媒体によるプッシュ型情報提供 延べ27,576社 ・テーマ別のセミナー開催 合計3回開催 ・相談窓口利用件数 394件 ・人材育成講座 延べ4回開催 ・専門家による伴走型支援 212社	・プッシュ型の情報提供、セミナーや講座の開催により、デジタル化による生産性向上の必要性について、中小企業者に広く周知できたことに加え、意識向上や理解促進につながった。 ・相談窓口や専門家による伴走支援によって、自社のデジタル化に向けた課題抽出やニーズに合ったITツールの選定などを支援することができた。
16	農林水産局農業振興課	飼料高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格の高騰により畜産農家の経営が圧迫されているため、飼料代の一部を補助することにより、畜産農家の経営安定及び生産の維持を図る。	R5.9	R6.3	20,684	16,992	補助金交付申請件数: 16件 (対象畜産農家への給付率: 100%)	畜産農家の経営安定が図られ、飼料価格高騰に直接起因する廃業件数はゼロであった。
17	子ども未来局運営支援課	民間保育所等への給食に係る食料品費の助成	コロナ禍における諸物価が高騰する中、保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図るため、私立保育所等に対して給食食料品費の価格高騰相当分を助成するもの。	R5.4	R6.3	454,208	252,228	・申請件数640件 ・補助件数640件	申請のあった全ての保育所等に給食食料品費の物価高騰相当分を助成することで、負担を軽減させ、サービスの質の維持を図ることができた。
18	子ども未来局指導監査課	公立保育所の給食に係る食料品費の助成	コロナ禍における諸物価が高騰する中、保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図るため、全ての公立保育所に対する給食食料品費の価格高騰相当分の予算を措置するもの。	R5.4	R6.3	10,541	10,541	公立保育所7か所の通常保育の給食(定員1,060人)	保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図ることができた。
19	教育委員会給食運営課	学校給食費(小)	学校給食の質を維持しつつ、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、食料品価格高騰にかかる食料品費について、臨時交付金を活用する。	R5.4	R6.3	432,982	432,982	献立の充実～特定食材を一昨年並みに提供 (小学校)牛肉7回/年、デザート類26回/年 (中学校)牛肉4回/年、デザート類40回/年	給食の質を落とさずに済んだことで、前々年度同等の食材を購入することができた。
20	教育委員会給食運営課	学校給食費(中)	学校給食の質を維持しつつ、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、食料品価格高騰にかかる食料品費について、臨時交付金を活用する。	R5.4	R6.3	248,542	248,542	献立の充実～特定食材を一昨年並みに提供 (小学校)牛肉7回/年、デザート類26回/年 (中学校)牛肉4回/年、デザート類40回/年	給食の質を落とさずに済んだことで、前々年度同等の食材を購入することができた。
21	教育委員会給食運営課	学校給食費(特)	学校給食の質を維持しつつ、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るため、食料品価格高騰にかかる食料品費について、臨時交付金を活用する。	R5.4	R6.3	14,218	14,218	献立の充実～特定食材を一昨年並みに提供 (小学校)牛肉7回/年、デザート類26回/年 (中学校)牛肉4回/年、デザート類40回/年	給食の質を落とさずに済んだことで、前々年度同等の食材を購入することができた。
22	市民局戸籍住民課	コンビニエンスストアにおける証明書交付(住民票等)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするための支援として、マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免による負担軽減を行う。併せて、非接触型の手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染症拡大の防止等を図る。	R5.4	R6.3	111,745	111,745	・コンビニ交付発行通数 798,145通 ・コンビニ交付率 49.66%(年間) 57.25%(月間・R6.3時点)	コンビニ交付サービスの利用を促進することで、区役所窓口の混雑が緩和され、感染拡大防止に一定の効果があった。
23	財政局納税企画課	コンビニエンスストアにおける証明書交付(税証明)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするための支援として、マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免による負担軽減を行う。併せて、非接触型の手続きの活用促進による感染拡大の防止等を図る。	R6.1	R6.3	2,895	2,895	・コンビニ交付発行通数 11,766通 ・コンビニ交付率 29.6%	コンビニ交付サービスの利用を促進することで、区役所窓口の混雑が緩和され、感染拡大防止に一定の効果があった。
24	経済観光文化局経営支援課	商工金融資金における信用保証料補助	コロナの影響を受けた事業者が利用可能な資金における信用保証料を補助するもの。	R5.4	R6.3	684,129	684,129	・融資残高: 約691億円、件数: 3,370件 (令和6年3月末時点)	資金需要に対し十分な融資枠を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援し、事業者の事業継続に寄与することができた。
25	経済観光文化局観光マーケティング課	デジタルマーケティング回遊分析	コロナ禍における観光客等の行動等を把握するため、ビッグデータを活用し、観光客等の行動、興味関心、消費傾向を分析・可視化し、観光関連事業者向けに情報発信を行い、市内経済の活性化を図る。	R5.7	R6.3	19,080	19,080	①ビッグデータを活用し、国内外来訪者の行動や属性等の分析を実施 ②観光関連事業者向けセミナーにて情報発信(63団体)	分析結果などから得られる考察を踏まえ、観光関連事業者へ情報提供することで、域内回遊及び消費の促進につながった。
26	経済観光文化局観光マーケティング課	デジタルマーケティング情報発信	コロナ禍における、外国人のニーズにあわせた海外向け観光グローバルサイトの運営及び、国内外のターゲット・市場にあわせた効果的な情報発信を行うためのデジタルプロモーションの実施し、魅力や認知度を向上させ、市内経済の活性化を図る。	R5.8	R6.3	32,585	32,585	①(国内)福岡市観光情報サイトPV数60万/月間 ②(海外)観光グローバルサイトPV数15万/月間	観光客に対して、認知拡大・旅行意欲の向上につながり市内経済活動の活性化を図ることができた。
27	経済観光文化局MICE推進課	ポストコロナMICE支援事業	ポストコロナでの早期回復が見込まれる海外インセンティブツアー及び展示会を支援し、MICE開催の促進を目指すとともに、来訪の価値を高める策として、コンベンションパスを製作し、市内周遊の促進を図る。	R5.4	R6.3	24,103	24,103	MICE開催支援 ・ミーティング・インセンティブツアー支援 交付件数19件、交付額7,809千円 ・展示会開催支援 交付件数3件、交付額13,214千円 ・コンベンションパス実証 3,080千円	ポストコロナでの早期回復が見込まれるミーティング・インセンティブツアー及び展示会の開催を支援し、MICE開催を促進するとともに、コンベンションパスを製作し、市内周遊を促進した。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
28	経済観光文化局観光産業課	福岡型ワーケーション推進事業	コロナ禍におけるテレワーク等による働き方の多様化を踏まえ、新たなビジネス・観光需要を喚起し、福岡市の強みであるビジネス環境の良さや都市機能と自然が近接したコンパクトシティの魅力を活かした福岡ならではの都市型ワーケーションを推進することにより、新たな旅行需要を喚起し、ビジネス・観光による市内消費の拡大を図る。	R5.4	R6.3	34,603	34,603	①ワーケーションバスの運用・拡大 ・パートナー数:190件 ・掲載施設数:70件 ・バス会員数:2,224人 ・バス利用者の平均宿泊日数:2.4日 ②滞在促進キャンペーン ・合計販売数:2,055人泊(利用者数:685名、平均滞在泊数:3.0泊) ③ワーケーションコーディネーター、イベント ・コーディネーターへの相談件数:187件 ・WORKATION WEEK参加総数:489人 うち、カンファレンス参加者数:148人 ④グループ向け利用促進に係る助成 ・申請件数:192件、実利用件数:129件 ・利用額:1,930,744円 ⑤海外リモートワーカーの誘致プロモーション ・参加者数:24か国地域より49名のデジタルノマドが参加 ・参加者の滞在中消費額:2,127万円 ・国内外メディア掲載数:202件	実施を通じて、新たな旅行需要の喚起に繋がった。特に、海外リモートワーカーの誘致プロモーションにおいては、参加者の滞在中消費額は、2,000万円以上という結果となり、市内観光消費拡大に貢献した。
29	福祉局事業者指導課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(高齢・入所)	介護施設等において、感染者に対し通常では想定されない介護を行うこととなる介護従事者に支援を行うことで、感染者に対する支援体制を確保する。	R5.4	R5.7	14,440	14,440	・交付人数:172人 ・令和5年度支給金額:14,440,000円	感染者の対応を行った介護従事者に給付金を支給することで、感染者の支援体制の確保及び感染拡大防止に資することができた。
30	福祉局事業者指導課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(高齢・訪問)	介護サービス事業所において、感染者に対し通常では想定されない介護を行うこととなる介護従事者に支援を行うことで、感染者に対する支援体制を確保する。	R5.4	R5.7	2,090	2,090	・交付人数:27人 ・令和5年度支給金額:2,090,000円	感染者の対応を行った介護従事者に給付金を支給することで、感染者の支援体制の確保及び感染拡大防止に資することができた。
31	福祉局障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(障がい・入所)	入所施設等の利用者が新型コロナウイルスに感染した場合、入院が決まるまでの期間等に、やむを得ず施設内で感染者を介護する職員については、極めて高い感染リスクをとまなう中、集団感染(クラスター)を生じさせないよう精神的にも肉体的にも多大な負担を強いられることになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う施設職員に対し支援を行うことで、感染者等に対する支援体制を確保する。	R5.4	R5.7	520	520	・交付人数:5人 ・支給金額:520,000円	濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで、入所施設等の利用者に対する支援を継続的に行うことができた。
32	福祉局障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(障がい・訪問)	濃厚接触者となった障がい者や障がい者が感染し入院するまでの間、やむを得ず自宅で待機する場合において、職員は極めて高い感染リスクの中で支援を行うこととなり、精神的にも肉体的にも多大な負担を強いられることになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う職員に対し支援を行うとともに、介護者が安心して入院治療に専念できる環境づくりを行うことで、感染者等に対する支援体制を確保する。	R5.4	R5.7	20	20	・交付人数:1人 ・支給金額:20,000円	濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで、訪問介護等の利用者に対する支援を継続的に行うことができた。
33	保健医療局健康危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策の運営経費	転院調整本部を設置し、適切かつ円滑な病床確保を図る。(本庁や保健所における、新型コロナウイルス感染症対策業務を円滑に行うため、必要な事務経費等を確保するもの)	R5.4	R6.3	9,351	8,716	①転院支援調整本部 転院調整実績 8/7~8/31 25日間開設 18件 ②本庁や保健所における事務経費 陽性者への連絡や書類の送付などのコロナ感染症対策業務を実施	①転院支援調整本部 感染拡大期における適切な病床確保ができ、医療提供体制の維持に効果があった。 ②本庁や保健所における事務経費 コロナ対策に係る事務を円滑に実施することができた。
35	総務企画局データ活用推進課	マイナンバーカード普及促進事業	デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードを活用することで、公的個人認証サービスを活用したオンライン手続き等が可能となり、申請者が窓口を来訪することなく、非接触での手続きが可能になるなど、マイナンバーカードを広く普及することは、コロナ禍における感染症予防につながることから、マイナンバーカードの交付率が低い年齢層への普及を促進するため、対象年齢のうち、マイナンバーカードを取得した方を対象に、抽選で奨励金等を贈呈するキャンペーンを実施するもの。	R5.11	R6.3	31,547	31,547	・キャンペーン応募者数 3,001人 ・SNSでの配信やチラシの配布等により、キャンペーンの周知広報を実施	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に寄与した。
36	子ども未来局運営支援課	保育所利用調整結果のオンライン確認	区役所の子育て担当窓口において問合せが多い「保育所の利用調整結果」について、インターネット上で申請者が容易に確認できる仕組みを導入するもの。これにより、窓口に来訪することなく、いつでもどこからでも保育所の利用調整結果を確認できるようになるため、コロナ禍において課題となった「窓口の非接触化」「リモートワークの普及等による窓口職員数の減少への対応」が可能となる。また、平時においても、単純な問合せ対応が減ることにより、職員が相談業務などにより注力できるようになり、市民サービス向上につながる。	R5.8	R6.3	3,571	3,571	・選考結果について7,853人がオンラインで確認 ・選考結果のみの窓口問合せが841件減少	保育所の選考結果を申請者自身で容易に確認できる環境が整い、窓口に来訪する方が大幅に減ったため感染拡大を防止することができた。また、単純な問合せ対応が減ったことで、職員が相談業務などにより注力できるようになり、市民サービス向上につなげることができた。
37	総務企画局国際政策課	国際交流財団事業(経常)	コロナ禍における生活者に対する支援として、福岡市外国人総合相談支援センターにおいて、福岡市内のウクライナ避難民の行政手続きやサービス申込など、来福時及びその後の生活に関する支援を行いつつ、ウクライナ避難民が福岡市で安心して生活できる体制を整える。	R5.4	R6.3	3,072	3,072	・ウクライナ避難民支援員を配置 ・ウクライナに関する相談対応件数:802件	相談対応に加え、市内に避難されるウクライナ避難民の受入支援、日常生活や通訳対応などの支援、関係機関の紹介など、きめ細かな支援を実施し、ウクライナ避難民が福岡市で安心して生活ができる体制を整えることができた。
38	保健医療局健康危機管理課	広報啓発事業	コロナ禍における感染拡大防止に向けた取組や注意喚起などの啓発	R5.4	R6.3	629	629	・感染動向や基本的な感染対策等について、市HP、SNS、デジタルサイネージ等で発信 ・チャットボットを活用した自動応答により市民への相談対応を実施	市民に対する感染対策への意識づけに一定の効果があった。
39	保健医療局地域医療課	医科(急患診療所等運営事業)	休日等における民間医療機関の診療時間外における発熱等による新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施	R5.4	R6.3	1,645,613	54,592	抗原検査実施件数 31,183件	民間医療機関の診療時間外である夜間・休日に、新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施したことで、本市における医療提供体制を強化することができた。
40	保健医療局健康危機管理課	検体搬送業務(会計年度任用職員)	コロナ禍において、行政検査やゲノム解析検査として採取された検体を安全かつ正確に検査施設である保健環境研究所へ搬送し、迅速に検査分析を令和5年度末まで実施する。	R5.4	R6.3	2,937	2,878	新型コロナウイルス感染症の検体搬送業務に従事する会計年度任用職員を最大2名配置	円滑に検体搬送を実施することができた。
41	保健医療局健康危機管理課	公費負担(保険適用検査・会計年度任用職員)	新型コロナウイルスの感染が疑われる発熱患者等が、多くの地域の身近な医療機関で、保険適用の検査を迅速かつ確実に受けられるような体制を整備する。※5類移行前に医療機関が実施した保険適用検査の公費請求の審査・支払業務を令和5年度末まで実施	R5.4	R6.3	2,987	2,927	新型コロナウイルス感染症の検査にかかる公費負担業務に従事する会計年度任用職員を最大1名配置	円滑に検査にかかる公費負担業務を実施することができた。
43	保健医療局健康危機管理課	健康観察等フォローアップ事業(会計年度任用職員)	コロナ禍における高齢者施設の感染対策や、感染流行期等において、入院支援に関する業務を令和5年度末まで行うもの。	R5.4	R6.3	139,567	137,485	各区保健所において新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への健康観察等業務に従事する会計年度任用職員を最大32名配置	円滑に自宅療養者への健康観察等業務を実施することができた。
44	保健医療局健康危機管理課	新型コロナウイルス対策の運営経費(会計年度任用職員)	コロナ禍において、感染流行期等における入院・転院支援業務や、高齢者施設の感染対策に係る衛生資材等の物資の在庫管理に関する業務を令和5年度末まで行うもの。	R5.4	R6.3	9,601	9,409	新型コロナウイルス感染症の感染状況や患者情報分析、他都市調査依頼、宿泊・入院調整に従事する会計年度任用職員を最大4名配置	感染状況等の分析を行うことで、適切な情報提供等を行うことができた。 入院を要する患者の入院調整を速やかに行うことができた。
45	保健医療局健康危機管理課	公費負担(入院医療・会計年度任用職員)	コロナ禍において、同感染症患者の入院医療費を公費負担し、公衆衛生の向上を図る。 ※5類移行前の入院患者の公費負担の審査・支払業務を令和5年度末まで実施	R5.4	R6.3	10,609	10,396	新型コロナウイルス感染症の検査にかかる公費負担業務に従事する会計年度任用職員を最大4名配置	円滑に検査にかかる公費負担業務を実施することができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
46	保健医療局地域医療課	島しょ診療事業	新型コロナウイルス等感染症の流行に備え、島しょ診療所において発熱者に係る診療及び検査等を実施することで診療体制の充実に資するもの。	R5.4	R6.3	712	712	・ワクチン接種を実施(接種人数 能古:308人、玄界:290人) ・コロナ検査キットを購入(能古:220回分、玄界:40回分)	・昨年度に引き続き、島民への円滑なワクチン接種を行い、感染予防に効果があった。 ・検査体制を整備することで、感染拡大防止の効果があつた。
48	子ども未来局子ども発達支援課	障がい児施設給付費等(投資・第2弾)	コロナ禍における原油価格高騰に伴い光熱費等の物価高騰の影響を受けている障がい児福祉サービス事業所等への支援	R5.4	R6.3	2,941	2,941	補助金交付申請施設数 35件	申請のあつた全ての事業所に光熱費等を助成することで、負担を軽減させ、サービスの質の維持を図ることができた。
49	子ども未来局運営支援課	保育所の物価高騰対策支援事業(第2弾)	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等への支援	R5.4	R6.3	21,833	12,395	・申請件数184件 ・補助件数184件	申請のあつた全ての事業所に光熱費等を助成することで、負担を軽減させ、サービスの質の維持を図ることができた。
50	子ども未来局子ども家庭課	児童養護施設等(第2弾)	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立児童養護施設等への支援	R5.4	R6.3	9,314	9,314	・申請件数 106件 ・補助件数 106件	申請のあつた全ての児童養護施設等事業者等に光熱費等を助成することで、負担を軽減させることができた。
52	教育委員会総務課	学校管理費	市立学校における光熱費について、コロナ対策による増額に対応するもの。	R5.4	R6.3	824,638	329,818	小学校145校、中学校69校、高等学校4校、特別支援学校9校の光熱費高騰分に充当した。	高騰した学校施設の光熱費を確保することができ、適切な空調の運用を図ることができた。
53	福祉局生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症等の影響により相談者が増加。自立相談支援機関の支援員の加配等を行うことにより、相談支援体制の機能強化を図るもの。	R5.4	R6.3	106,120	26,531	・新規相談受付件数 3,557件 ・支援対象者数 1,554人 ・就労支援者数 277人 うち就労決定率 28.5%	支援員の加配を継続することにより、相談支援機能が強化できた。
54	福祉局障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においても継続してサービスを提供できるようにするため、通常とは異なる特別な形でのサービス提供等のかかり増し経費を支援する。	R5.4	R6.3	3,933	1,311	・交付事業所数:17件 ・交付総額:3,933,000円	コロナ禍における障がい福祉サービス事業所等のかかり増し経費を支援することで、継続したサービス提供に効果があつた。
55	教育委員会健康教育課	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、各学校において、児童生徒の活動を制限せず教育活動を継続する体制を確保するため、教室等における効果的な換気の実施に必要な換気対策物品を整備するもの。	R5.4	R6.3	3,596	2,039	市立学校228校(全児童生徒数127,214人)において、各学校が感染症対策に必要な物品を購入 ・主な購入物品…サーキュレーター、CO2モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機など	集団感染のリスクを避けるために必要な換気対策物品の整備を行うことができた。
56	教育委員会発達教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、スクールバスを増車して1台あたりの乗車人数を減らし、登下校時における車内の密を避ける。	R5.4	R6.3	116,411	58,206	・感染症対策として、スクールバス1台あたりに乗車する児童生徒数を減らして3密状態を避ける対策を実施 ・特別支援学校5校に登校時のスクールバスを14台を追加、計38台体制 ・平均乗車率80.5%	14台追加がない場合の平均乗車率127.8%を80.5%に圧縮した。3密状態を回避する乗車状況を確保、有効な感染予防対策を取ることができた。
57	子ども未来局子ども相談企画課	児童福祉事業対策費等補助金	衛生用品等の購入により、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施する	R5.4	R6.3	143	61	・消毒液97L、ペーパータオル45,000枚を購入	購入した消毒液、ペーパータオル等による消毒により、感染予防につながつた。
58	子ども未来局子ども健康やか課	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス検査を実施	R5.4	R6.3	20,483	10,741	・利用人数 1,351人	分娩前新型コロナウイルス検査により、妊婦の不安解消のほか、感染拡大を防止することができた。

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和5年度実施計画分)

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金充当額(千円)		
1	福祉局 臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】 (住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠))	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.6	12,156,194	12,078,674	支給世帯数: 215,760世帯 令和6年1月29日から支給開始	物価高騰の影響を受けた低所得世帯などに給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
2	福祉局 臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】(住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付))	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.6	1,994,932	1,944,835	支給世帯数: 18,974世帯 令和6年3月19日から支給開始	物価高騰の影響を受けた低所得世帯などに給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
3	福祉局 臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】 (こども加算(一体給付))	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.6	1,692,313	1,692,313	支給児童数: 32,887人 令和6年3月19日から支給開始	物価高騰の影響を受けた低所得世帯などに給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
6	福祉局 臨時特別給付金担当	令和5年度福岡市物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】 (給付支援サービス(一体給付))	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.5	7,315	7,315	令和6年3月7日からオンライン申請受付開始 オンライン申請利用件数: 1,906件	物価高騰の影響を受けた低所得世帯などに給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
10	こども未来局 障がい児事業所指導課	障がい児施設給付費等(投資)	光熱費等の物価高騰の影響を受けている障がい児福祉サービス事業所等への支援	R5.12	R6.3	14,268	14,268	令和6年1月29日からオンライン申請受付開始。 オンライン申請法人数: 98社	物価高騰の影響を受けた障がい児施設等に給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
11	こども未来局 運営支援課	保育所の物価高騰対策支援事業	光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等への支援	R5.12	R6.3	24,535	13,917	申請件数294件 補助件数294件	申請のあった全ての保育所等に光熱費等を助成することで、負担を軽減させることができた。
12	こども未来局 こども家庭課	児童養護施設等	光熱費等の物価高騰の影響を受けている児童養護施設等への支援	R5.12	R6.3	1,923	1,923	給付里親世帯数83世帯 令和6年7月25日に支給	物価高騰の影響を受けた里親に給付金を届けることにより、経済的負担を軽減することができた。
13	福祉局 事業者指導課	介護施設等物価高騰対策支援金(高齢)	光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける高齢者福祉施設等に対して支援を実施するもの。	R6.1	R6.7	676,916	432,593	令和6年度実績(前年度繰越分) 【申込数 交付額】 入所 339施設 498,935,000円 通所 370事業所 127,404,100円 訪問 703事業所 40,990,200円 交付総額 667,329,300円	光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける高齢者福祉施設等の負担軽減に効果があった。
14	福祉局 障がい在宅福祉課	介護施設等物価高騰対策支援金(障がい)	光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける障がい者支援施設等に対して支援を実施するもの。	R6.1	R6.7	140,419	113,314	補助金交付事業所数: 761件 交付総額: 135,626,000円	光熱費・燃料費・食材料費の高騰に伴うコスト上昇に対する支援金を行ったことにより、障がい福祉サービス事業者等の経営持続に効果があった。
15	経済観光文化局 政策調整課	燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援	原油価格・物価高騰により影響を受けた市内中小企業等の事業継続と雇用を支えるため、価格高騰分の一部を助成するもの。	R6.1	R6.3	760,132	279,116	【第3弾前期】 令和5年10月～12月分 支給件数: 785件 支給金額(R6): 51,611,049円 【第3弾後期】 令和5年10月～令和6年4月分 支給件数: 5,979件 支給金額: 565,716,010円	燃料費及び光熱費の助成により事業者負担を軽減し、市内中小企業の事業継続と雇用の維持に寄与した。